

一般会計等貸借対照表

(令和04年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,239	固定負債	13,655
有形固定資産	32,443	地方債	10,265
事業用資産	21,133	長期未払金	0
土地	10,859	退職手当引当金	3,262
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	23,477	その他	127
建物減価償却累計額	△13,603	流動負債	1,550
工作物	1,131	1年内償還予定地方債	1,138
工作物減価償却累計額	△746	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	223
航空機	0	預り金	161
航空機減価償却累計額	0	その他	28
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	15,205
建設仮勘定	15	【純資産の部】	
インフラ資産	11,171	固定資産等形成分	37,214
土地	4,676	余剰分（不足分）	△13,865
建物	358		
建物減価償却累計額	△203		
工作物	17,868		
工作物減価償却累計額	△11,805		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	277		
物品	623		
物品減価償却累計額	△484		
無形固定資産	2		
ソフトウェア	2		
その他	0		
投資その他の資産	2,795		
投資及び出資金	546		
有価証券	0		
出資金	546		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	132		
長期貸付金	0		
基金	2,130		
減債基金	0		
その他	2,130		
その他	0		
徴収不能引当金	△13		
流動資産	3,314		
現金預金	1,297		
未収金	48		
短期貸付金	0		
基金	1,974		
財政調整基金	1,258		
減債基金	716		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△5		
資産合計	38,553	純資産合計	23,349
		負債及び純資産合計	38,553

一般会計等行政コスト計算書

自 令和03年 4月 1日

至 令和04年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	15,853
業務費用	7,847
人件費	3,401
職員給与費	2,704
賞与等引当金繰入額	223
退職手当引当金繰入額	0
その他	475
物件費等	4,330
物件費	3,010
維持補修費	303
減価償却費	1,017
その他	0
その他の業務費用	116
支払利息	45
徴収不能引当金繰入額	12
その他	59
移転費用	8,006
補助金等	2,422
社会保障給付	3,999
他会計への繰出金	1,582
その他	4
経常収益	520
使用料及び手数料	102
その他	418
純経常行政コスト	△15,333
臨時損失	2
災害復旧事業費	0
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	11
資産売却益	11
その他	0
純行政コスト	△15,324

一般会計等純資産変動計算書

自 令和03年 4月 1日

至 令和04年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	22,222	35,973	△13,751
純行政コスト(△)	△15,324		△15,324
財源	16,408		16,408
税収等	10,866		10,866
国県等補助金	5,542		5,542
本年度差額	1,084		1,084
固定資産等の変動(内部変動)		1,197	△1,197
有形固定資産等の増加		1,119	△1,119
有形固定資産等の減少		△1,019	1,019
貸付金・基金等の増加		1,481	△1,481
貸付金・基金等の減少		△382	382
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	43	43	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	1,127	1,241	△114
本年度末純資産残高	23,349	37,214	△13,865

一般会計等資金収支計算書

自 令和03年 4月 1日
至 令和04年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,865
業務費用支出	6,859
人件費支出	3,417
物件費等支出	3,343
支払利息支出	41
その他の支出	58
移転費用支出	8,006
補助金等支出	2,422
社会保障給付支出	3,999
他会計への繰出支出	1,582
その他の支出	4
業務収入	16,496
税収等収入	10,861
国県等補助金収入	5,128
使用料及び手数料収入	102
その他の収入	405
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,630
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,565
公共施設等整備費支出	1,099
基金積立金支出	1,322
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	145
その他の支出	0
投資活動収入	792
国県等補助金収入	413
基金取崩収入	209
貸付金元金回収収入	145
資産売却収入	25
その他の収入	0
投資活動収支	△1,774
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,153
地方債償還支出	1,153
その他の支出	0
財務活動収入	1,082
地方債発行収入	1,082
その他の収入	0
財務活動収支	△71
本年度資金収支額	△214
前年度末資金残高	1,329
本年度末資金残高	1,115
前年度末歳計外現金残高	194
本年度歳計外現金増減額	△13
本年度末歳計外現金残高	181
本年度末現金預金残高	1,297

【様式第5号】
附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	34,714,922,167	995,420,880	228,513,378	35,481,829,669	14,349,070,760	581,079,945	21,132,758,909
土地	10,898,814,607	38,966,240	79,233,978	10,858,546,869	0	0	10,858,546,869
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	22,617,807,732	926,310,240	66,851,400	23,477,266,572	13,603,312,886	541,051,815	9,873,953,686
工作物	1,115,871,828	15,294,400	0	1,131,166,228	745,757,874	40,028,130	385,408,354
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	82,428,000	14,850,000	82,428,000	14,850,000	0	0	14,850,000
インフラ資産	22,890,500,527	290,025,299	1,694,547	23,178,831,279	12,007,401,705	363,070,089	11,171,429,574
土地	4,503,807,932	171,863,952	0	4,675,671,884	0	0	4,675,671,884
建物	326,359,017	31,890,000	0	358,249,017	202,733,830	7,081,431	155,515,187
工作物	17,828,888,382	38,779,947	0	17,867,668,329	11,804,667,875	355,988,658	6,063,000,454
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	231,445,196	47,491,400	1,694,547	277,242,049	0	0	277,242,049
物品	574,358,440	48,357,581	0	622,716,021	483,660,842	73,036,648	139,055,179
合計	58,179,781,134	1,333,803,760	230,207,925	59,283,376,969	26,840,133,307	1,017,186,682	32,443,243,662

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	194,530,847	11,950,395,454	3,376,777,148	459,503,859	840,104,881	1,115,652,792	3,195,793,928	21,132,758,909
土地	174,689,670	6,497,406,414	1,753,784,143	235,488,157	775,763,105	525,658,228	895,757,152	10,858,546,869
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	11,988,563	5,362,738,949	1,621,165,709	219,364,382	30,018,607	437,943,785	2,190,733,691	9,873,953,686
工作物	7,852,614	75,400,091	1,827,296	4,651,320	34,323,169	152,050,779	109,303,085	385,408,354
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	14,850,000	0	0	0	0	0	14,850,000
インフラ資産	11,165,721,612	0	1,356,264	0	3,452,598	0	899,100	11,171,429,574
土地	4,675,671,884	0	0	0	0	0	0	4,675,671,884
建物	155,515,187	0	0	0	0	0	0	155,515,187
工作物	6,057,292,492	0	1,356,264	0	3,452,598	0	899,100	6,063,000,454
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	277,242,049	0	0	0	0	0	0	277,242,049
物品	0	23,327,885	197,104	12,247,595	1	75,036,736	28,245,858	139,055,179
合計	11,360,252,459	11,973,723,339	3,378,330,516	471,751,454	843,557,480	1,190,689,528	3,224,938,886	32,443,243,662

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
上水道事業会計出資金	541,276,000	5,292,076,026	3,018,713,532	2,273,362,494	541,276,000	100%	2,273,362,494		541,276,000
合計	541,276,000	5,292,076,026	3,018,713,532	2,273,362,494	541,276,000		2,273,362,494	0	541,276,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
地方公共団体金融機構出資金	2,400,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000	16,602,000,000	0.01%	53,213,444		2,400,000	2,400,000
愛知県信用保証協会出資金	1,860,000	2,701,842,289,347	2,547,939,671,220	153,902,618,127	106,986,988,107	0.002%	2,675,642		1,860,000	1,860,000
合計	4,260,000	27,536,707,289,347	27,014,700,671,220	522,006,618,127	123,588,988,107		55,889,086	0	4,260,000	4,260,000

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,058,018,446	200,000,000			1,258,018,446	1,258,018,446
減債基金	616,451,823	100,000,000			716,451,823	716,451,823
ふるさとづくり基金	103,464,210				103,464,210	103,464,210
公共施設整備基金	801,998,287				801,998,287	801,998,287
地域福祉基金	37,545,235				37,545,235	37,545,235
住宅基金	5,464,263				5,464,263	5,464,263
岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金	55,431,003				55,431,003	55,431,003
教育環境整備基金	200,300,154				200,300,154	200,300,154
森林環境譲与税基金	6,374,042				6,374,042	6,374,042
さくら基金	8,670,539				8,670,539	8,670,539
土地開発基金	344,466,711		566,228,494		910,695,205	910,695,205
合計	3,238,184,713	300,000,000	566,228,494	0	4,104,413,207	4,104,413,207

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	113,799,173	12,179,992
その他の未収金		
保育園保護者負担金	243,950	23,023
保育園延長保育保護者負担金	0	0
保育園副食費保護者負担金	8,160	0
放課後児童育成健全手数料	3,050	0
生活保護費返還金	18,070,866	1,070,777
臨時福祉給付金返還金	45,000	0
小中学校給食費	183,170	25,997
小計	132,353,369	13,299,789
合計	132,353,369	13,299,789

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	47,223,547	5,054,364
その他の未収金		
保育園保護者負担金	53,460	5,046
保育園延長保育保護者負担金	300	0
保育園副食費保護者負担金	64,440	0
放課後児童育成健全手数料	0	0
生活保護費返還金	462,516	27,406
臨時福祉給付金返還金	0	0
小中学校給食費	200,310	28,430
小計	48,004,573	5,115,246
合計	48,004,573	5,115,246

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等 残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	823,384,023	128,813,337	90,836,023	0	14,780,000	31,600,000	0	0	686,168,000
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,054,389,043	216,414,308	937,788,993	240,223,050	118,700,000	728,417,000	0	0	29,260,000
一般単独事業	641,057,734	134,897,300	287,258,845	97,808,889	4,000,000	1,400,000	0	0	250,590,000
その他 (全国防災事業債)	59,267,796	1,227,186	59,267,796	0	0	0	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	7,759,737,433	632,483,194	5,549,326,055	2,209,791,378	0	620,000	0	0	0
減税補てん債	65,810,858	24,376,447	65,810,858	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【その他】									
合計	11,403,646,887	1,138,211,772	6,990,288,570	2,547,823,317	137,480,000	762,037,000	0	0	966,018,000

②地方債等（利率別）の明細

（単位：円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
11,403,646,887	10,537,131,064	830,790,831	35,724,992	-	-	-	-	

③地方債等（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,403,646,887	1,138,211,772	1,200,046,858	1,161,757,956	1,087,937,151	966,733,712	3,698,181,822	1,668,821,890	481,955,726	-

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
0	-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	19,702,803	12,188,131	13,437,485	38,414	18,415,035
退職手当引当金	3,277,108,838		14,801,088		3,262,307,750
賞与等引当金	238,697,584	222,667,225	238,697,584		222,667,225
合計	3,535,509,225	234,855,356	266,936,157	38,414	3,503,390,010

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	配水管布設工事業務負担金	岩倉市水道事業	37,245,230	企業立地推進事業に伴う配水管布設工事業務に対する負担金
	感染症対策設備導入支援事業補助金	市内事業者	31,586,000	新型コロナウイルス感染症感染防止対策設備の購入に対する補助金
	住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金	市民	21,708,170	住宅・建築物の耐震性等の向上に資する補助
	その他		26,941,620	
	計		117,481,020	
その他の補助金等	子育て世帯への臨時特別給付金	児童手当受給世帯	749,200,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯の生活支援としての給付金
	小牧岩倉衛生組合負担金	小牧岩倉衛生組合	499,011,000	一部事務組合に対する負担金
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	住民税非課税世帯	382,800,000	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として家計支援を行うための給付金
	子育てのための施設等利用給付費	幼児教育・保育施設利用者	125,648,345	幼児教育・保育無償化の対象となった施設利用者への給付
	愛北広域事務組合負担金	愛北広域事務組合	73,053,691	一部事務組合に対する負担金
	保育所整備費補助金	市内社会福祉法人	63,498,000	待機児童解消を目的とした新たな保育棟の建設に対する費用の補助
	その他		410,977,127	
	計		2,304,188,163	
合計		2,421,669,183		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	地方税	6,911,239,306	
		地方譲与税	119,834,000	
		県税交付金	1,293,882,814	
		地方特例交付金	97,905,000	
		地方交付税	2,194,049,000	
		交通安全対策特別交付金	7,196,000	
		分担金及び負担金	119,353,760	
		寄附金	90,891,768	
		特別会計繰入金	31,722,377	
		小計	10,866,074,025	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	406,997,000
			都道府県等支出金	6,498,000
			計	413,495,000
		経常的補助金	国庫支出金	4,029,917,707
			都道府県等支出金	1,098,174,054
			計	5,128,091,761
		小計	5,541,586,761	
	合計	16,407,660,786		

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	15,323,984,045	5,128,091,761	800,000,000	8,378,580,322	1,017,311,962
有形固定資産等の増加	1,118,510,022	413,495,000	282,400,000	422,615,022	
貸付金・基金等の増加	1,480,576,483			1,480,576,483	
その他	43,076,281			43,076,281	
合計	17,966,146,831	5,541,586,761	1,082,400,000	10,324,848,108	1,017,311,962

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,296,523,488
合計	1,296,523,488

注記等（一般会計等）

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実積率等により回収不能と見込まれる額を計上しております。

・賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれにかかる法定福利費に備えるため、当期負担相当額を計上しています。

・退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

(7) 採用した消費税等の会計処理
税込方式としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
該当する事象はありません。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更
が財務書類に与えている影響の内容
重要な会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法を変更した場合には、その旨
重要な会計方針の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び
当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容
重要な会計方針の変更はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

5. 追加情報

- (1) 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異
一般会計及び土地取得特別会計により普通会計を運用しています。
- (2) 出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨
地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和 4 年 4 月 1 日～令和 4 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数として調整しています。
- (3) 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨
記載金額は原則として千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。
- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
実質赤字比率 -%
連結実質赤字比率 -%
実質公債費比率 4.0%
将来負担比率 10.1%
なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は以下のとおりです。
標準財政規模 10,532,202 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,090,178 千円
将来負担額 21,512,667 千円
充当可能基金額 3,935,519 千円
特定財源見込額 4,105,326 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 12,517,351 千円

- (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当する事象はありません。

- (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
122,370 千円
(繰越明許費 122,370 千円)

- (7) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲

普通財産のうち売却予定とされている公共資産

イ 内訳

基金 24,541 千円 (29,054 千円)

土地開発基金 (土地) 24,541 千円 (29,054 千円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額によって算定しています。

上記の (29,054 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

- (8) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。

- (9) 基金借入金 (繰替運用) の内容
該当する事象はありません。

- (10) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
12,517,351 千円

- (11) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分 (不足分) の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則

として固定資産等の形態で保有されています。

余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(12) 基礎的財政収支

1,011,568 千円

(13) 資金収支計算書に一時借入金が増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金が増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額（一般会計） 800,000 千円

一時借入金に係る利子額 なし

(14) 重要な非資金取引

減価償却費 1,017,312 千円

賞与等引当金繰入額 222,667 千円

退職手当引当金繰入額 0 千円

徴収不能引当金繰入額 12,150 千円

資産除売却損 2,047 千円

資産売却益 10,858 千円

(15) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当ありません。